

政府有識者会議提言の「原案判明

敵基地攻撃能力「不可欠」

年末の国家安全保全戦略改定と文部省改定に関する政府の有識者会議がまとめた提言の原案が判明しました。歴代政権が遺憾とした「反撃能力」「敵基地攻撃能力の保有は「抑止力の維持・向上のために不可欠だ」と明記。軍事費増額の財源に関するでは「輕減の税目による國民負担が必要だ」として増税を掲げました。2月の第4回会合で岸田文雄首相に提示し、3文書改定と反撃能力を含めます。算の「平和・憲法破壊の大軍拡は許されません。

→ 提言原案裏面②面



原案は、「反撃能力」として、国産ミサイルの改良と加え、外國製ミサイルの購入などを目的の「今後5年を念頭に十分な数のミサイルを確保すべきだ」と提起。政府は米国製の長距離巡航ミサイル・トマホークの購入を検討しています。

自衛有事などを念頭に「国防政策を中心に『特定需要を満足する港湾・避難』を設立する」と神奈川県沖の相模灘

定。自衛隊による海軍の強化も明記しました。

財源を巡っては、「防衛力の抜本的強化」ほか、安定した財源確保が基本

だ」と指摘。歳出改革を優先すべきだとして、「足りる部分は国民全体で負担する」とが重要だ。国債と併存する

こと」と主張する一方、法人税など「成長と分配の好循環の実現に向けた企業努力に水を差す」とのないよう議論を深めるべきだ」と「配慮」を示しました。

一方で、防衛省以外の予算も軍事力強化を振り分けた「総合防衛費」も提案。毎年度の概算要求で「特別な要望件」を設けるなど「国庫財政」における

軍事の優先度を大幅に高める考えを示しました。則」の緩和による武器輸出の促進も盛り込みました。

政府と大学、民間がた。

「防衛費移転」原
ねる考え方を示しました。則」の緩和による武器輸
出の促進も盛り込みま
した。

政府有識者会議の提言原案(要旨)

安保3文書改定に関する

する政府有識者会議がまとめた提言原案の要

は次の通りです。

【防衛力の抜本的強化】

わが国周辺の安全保障環境は厳しさを一段と増している。5年以内に防衛力を抜本的に強化しなければならない。

周辺国が核ミサイル

能力を質・量の面で急速に増強している中、反撃能力の保有と増強

が抑止力の維持・向上のためには不可欠だ。国

産のスタンド・オフ・

ミサイルの改良や外國

ミサイルの購入によ

り、今後5年を急頭に

できる限り早期に十分な数のミサイルを装備すべきだ。

弾薬など戦力の基礎となる部分を着実に整備していくことが必要がある。

自衛隊と常設統合司

令部と常設統合司令官

を設置することも早急に検討する必要がある。

国境保護にかかる計

画作りも重要な計

被警を未然に防ぐた

めの能動的なサイバ
イバー・ディフェン
ス)が必要だ。

防衛力強化を補完す
る不可分一体の取り組

みに関する経費を、総合的な防衛体制の強化

に資する経費として計上・把握する。各年度

の概算要求で特別な要

望枠を設けるなど大胆な措置を講じる。

自衛隊・海保の二

ズを踏まえ、「特定重

要拠点空港・港湾」

(仮称)の整備・運用

方針を定める。

【経済財政の在り方】

防衛力の抜本的強化は、安定した財源確保

が基本だ。

まずは歳出改革によ

り財源を捻出していく

ことを優先的に検討す

べきだ。足らざる部分

についても國民全体で

負担することが重要

だ。國債に依存するこ

とがあつてはならな

い。

南西諸島の港湾や空港などの公共インフラは安保上の重要な機能を担い得る。平時から現に向けた企業努力に水を擲すことのないよう、議論を深めるべきだ。

財源の一つとしての法人税については、成長と分配の好循環の実現に向けた企業努力に

水を擲ることのないよう、議論を深めるべきだ。